



平成 28 年 11 月 7 日

北名古屋市議会議長
沢田 哲 様

会派名 市民民進クラブ
代表者 上野 雅美
若しくは
議員名



視察・研修報告書

政務活動費により視察・研修のため出張いたしましたので、下記のとおり報告します。

記

参加議員名	上野 雅美 松田 功	
日程	2016年10月24日 から10月25日 まで 2日間	
月日	視察・研修先	視察・研修概要
10・24	厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室	認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)の若年性認知症施策 各都道府県に設置する若年性認知症総合支援センターの機能と市町村連携について
10・25	国営昭和記念公園事務所 国営東京都臨海広域防災公園	首都直下型地震等の大規模災害発生時の対応及び、大規模災害発生時における東京臨海防災公園の役割 東京湾臨海部基幹的広域防災拠点施設について

旅費合計	交通費	宿泊費	土産代	通信費	参加費
74120 円	48120 円	26000 円	円	円	円

視察報告書

実施期日

2016年10月24日(月)～10月25日(火)まで (2日間)

参加議員名

市民民進クラブ 上野 雅美 松田 功

1日目 10月24日(月)

視察調査先

厚生労働省老健局総務課 認知症施策推進室

住所：東京都千代田区霞が関1-2-2

厚生労働省老健局総務課 認知症施策推進室

室長補佐 平井 智章 氏

保健師 照井 啓子 氏

視察調査事項

認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の若年性認知症施策

各都道府県に設置する若年性認知症総合支援センターの機能と市町村連携について

内容

若年性認知症数の推計（平成21年3月）

全国における若年性認知症数の数は3.78万人と推計

これまでの認知症施策

平成20年7月「認知症の医療と生活の質を高めるプロジェクト」

平成24年6月「今後の認知症施策の方針について」

平成24年9月策定 認知症策定推進5カ年計画（オレンジプラン）

平成27年1月 認知症策定推進総合戦略（新オレンジプラン）

認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）

～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～の概要

策定に当たり認知症の人やその家族など様々な関係者から広く意見を聴取した

新オレンジプランの基本的な考え方

認知症の意見が尊重され、できる限り住み慣れた地域でのよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指している。

若年性認知症施策の強化

発症初期の段階に適切な支援を受けられるよう、診断された本人や家族にハンドブックを配布する

都道府県ごとに相談窓口を設置しネットワークの調整役を配置し、ニーズの把握や居場所づくり就労支援等の取り組みを実施する

若年性認知症施策総合推進事業

若年性認知症コーディネーター設置事業を平成28年から進める
認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護サービス等の提供

認知症初期集中チームを設置し早期診断、対応のために整備する
認知症地域支援推進員

関係機関との連携体制の構築、認知症カフェの開設、相談支援などを行う。

認知症の人の介護者への支援

地域の人や専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う認知症カフェ等の設置、推進し家族支援を進める

認知症カフェ実施状況

平成27年度 47都道府県722市町村にて、2253カフェが運営

所感

若年性認知症の基礎疾患は脳血管性認知症、アルツハイマー病がダントツに多い。若年性認知症施策は、平成27年1月から新たに新オレンジプランを進める。それは、理解を深めるための普及啓発、容態に応じ医療介護の提供、施策の強化やさしい地域づくり、研究開発の推進、本人やその家族への視点の重視を柱として進められている。今後、家族や職場や学校などの理解を大きく進め、社会全体で見守る体制づくりをしなければ本人だけでなく家族が厳しい立場に追い込まれることが考えられ、また地方は専門医の確保が難しいなど、若年性認知症問題は地方自治体だけでは難しく、国や県と連動して支援体制の拡充を進めていかなければならない。

2日目 10月25日(火)

視察調査先

国土交通省 関東地方整備局 国営昭和記念公園事務所

国営東京都臨海広域防災公園（東京湾臨海部基幹的広域防災拠点施設）

住所：東京都江東区有明3丁目8番35号

内閣府政策統括官付参事官付

防災拠点施設担当主査 本田 充 氏

防災拠点施設担当 鈴木 政子 氏

国土交通省関東地方整備局国営東京臨海広域防災公園

地域防災調査官 山本 正栄 氏

視察調査事項

首都直下型地震等の大規模災害発生時の対応及び、
大規模災害発生時における東京臨海防災公園の役割
東京湾臨海部基幹的広域防災拠点施設について

内容

整備の経緯

の決定。 有明の丘地区 東扇島地区に平成18年建設着手平成20年6月竣工

施設の機能（発生時）

政府現地対策本部は有明の丘地区のほか埼玉県千葉県東京都神奈川県格都県超のうち1箇所若しくは複数個所に設置する

施設の概要（有明）

本部棟建築面積約6100㎡、延床面積約9500㎡、地上2階建て オペレーションルーム等
本部棟の免震構造・液状化対策

鉛ダンパー 積層ゴム 弾性すべり支承などの免震装置 深層混合(CDM)、変位軽減型CDM
サンドコンパクションの各工法における液状化対策を行う。

発災時の運用イメージ

癌研有明病院は30の診療科 700ベッド数 ロビーを開放して+200ベッド配置

東京臨海広域防災公園の概要

面積13.2ha(国営公園6.7ha 都立公園6.5ha)

防災体験学習施設（本部棟）防災体験・学習、各種訓練の実施

地震発生後72時間の生存力をつける体験学習ツアーを行う 1階体験施設 2階学習施設

所感

阪神淡路大震災等の大都市直下型地震に対応すべく、平成13年に都市再生プロジェクト第1次決定し、関係省庁、関係都県市（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市）と連携して整備方針を検討し、警察、消防、自衛隊が救助活動拠点として活用する。首都圏は人口密度が高く、こうした都市部で発生する災害は、誰もが想定しにくいものであるがゆえに防災拠点整備は進めなければならない。この防災公園は、災害発生時に、関係各所の連携の拠点としての重要性は非常に高く思われる。また普段からの防災体験学習など大人から子供まで理解行動しやすくするための施設は効果的であると思う。日ごろからの備えはについて更なる啓発、関係各所の連携を深めていきたい。